

医学部設置は「遺憾」

地域への影響、責任明確に

全国医学部長病院長会議は、東北地方における医学部設置を認める国の基本方針を受けて、「真に遺憾であり、日本の医師養成や地域医療に与える負の影響を憂慮する」と表明した。設置審査の厳格化に加え、懸念される地域医療が崩壊した場合の責任所在を明確にし、よくよく求めている。

同会は国の基本方針「いよう、関係省庁に強く求める」として、東北地方で一大学に限り新設を認めると発表。早ければ二十六年六月に申請が採択され、二十七年四月開学となる。これまでに仙台厚生病院・東北福祉大の連合と、東北薬科大が新設構想を示している。

26年度から組織再編

北大(医)社会医学系で

療科の医師が一人減少しただけで、その診療科が機能しなくなり病院が崩壊し、県レベルで影響を受ける。

▽六年前からの医学部定員増の効果が二十六年から始まり、三十七年に日本の医師数はOECD平均に達する。その頃、日本では人口減少が続いており、世界標準以上に

医学部長病院長会議

医師数を増員する意味がない。医師需給を調整するため、三十一年には定員削減が必要になる。▽多額な投資による医学部新設ではなく、既存医学部定員の増減による調節が、容易であり経費も抑えられる。医師不足は地域偏在、診療科偏在を解消する医療政策で解決できる。

同会は、医療崩壊をもたらす医学部新設に反対する声明文を併せて公表した。概要は次の通り。

▽既存の医学部で規模が小さいところでも、臨床系医師(教員)は二百五十人いる。全国から教員公募したとしても、勤務医不足は全国的な問題でどの地域にも余裕はない。基幹病院ですら、診療科の医師が一人減少しただけで、その診療科が機能しなくなり病院が崩壊し、県レベルで影響を受ける。

▽六年前からの医学部定員増の効果が二十六年から始まり、三十七年に日本の医師数はOECD平均に達する。その頃、日本では人口減少が続いており、世界標準以上に

【現在の組織】

系	講座	分野
社会医学	予防医学	環境医学
		公衆衛生学
	社会医療管理学	国際保健医学
		法医学
		医療統計・医療システム学

【新しい組織】

系	講座	分野
社会医学	基幹分野	衛生学・細胞予防医学
		公衆衛生学
	機動的な分野	法医学
		医療政策評価学
		医学統計学

北大医学研究科は、二十六年度から社会医学系五分野の組織を再編する計画だ。

国際保健医学分野と医療統計・医療システム学分野(両分野とも教授空席)に代わり、新たに「医療政策評価学分野」と「医学統計学分野」を設置。環境医学分野(藤田博美教授を「衛生学・細胞予防医学分野」に変更する。詳細は表参照。

NIH構想 参画を主張

医療研究開発で要望

RU11

北大など国内十一大大学で組織する学術研究懇談会(RU11)は、医療分野の研究開発の総合戦略に関する要望を発表した。

政府が推進する日本版NIH構想に対し、研究方や産業化のための戦略

に対する継続的支援も訴えた。

日本版NIH構想は内閣に設置された健康・医療戦略推進本部(本部長、安倍晋三首相)と、新設予定の独立行政法人日本医療研究開発機構(仮称)が、研究開発予算を管理・配分する取り組み。厚生労働省、文部科学省、経済産業省などによる縦割りでの予算配分をなくし、期待される研究領域への研究費重点化などで、医療産業の成長促進を狙っている。

日本循環器学会と日本心不全学会は、「短時間作用型β1遮断薬の適正使用に関するステートメント」をインターネット上に公開した(http://www.jcirc.or.jp/int/ornation/20131205_statement.htm)。

短時間作用型β1遮断薬であるランジオリールの適用が、心機能低下例における頻脈性不整脈に拡大され、心不全を合併

ノロウイルス考 工学博士の視点から

③

これら問題をクリアし、ノロウイルスワクチンが市場に出るまでにまだ時間が必要であることは間違いないが、それでも開発に掛かる期待は大きい。例えば飲食業に関わる人々に接種を奨励できるノロウイルスワクチンが開発されれば、食に関して最も重要とも言える安心感が生まれるのは言うまでもないであろう。

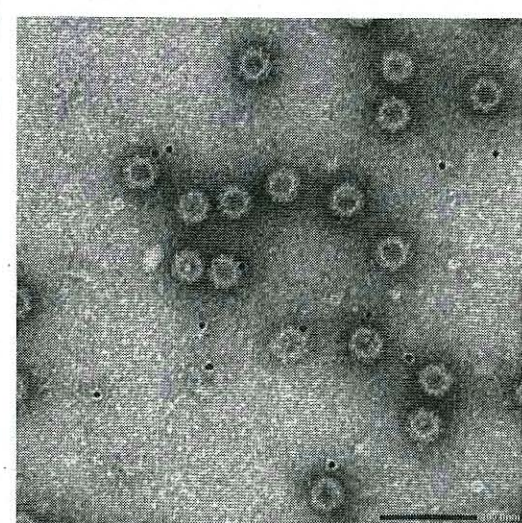
また、集団感染が起りやすい高齢者福祉施設などにおいても、インフルエンザウイルスと同じようにワクチンで感染予防が可能となることは、施設運営の点から見た利点は非常に大きいと言える。

連載1回目、ノロウイルスは日本のような先進諸国においても制御不可能な状況にあると述べたが、その理由の1つはインフルエンザウイルスと異なりノロウイルスワクチンが未だ開発途上であることにある。今回は、現時点におけるノロウイルスワクチンの開発状況について取り上げてみたい。

現在開発が進んでいるノロウイルスワクチンは、ほとんどがウイルス様粒子(Virus-like particle: VLP)を用いたものである。VLPは透過型電子顕微鏡観察下ではウイルス粒子そのものであるが(写真)、ウイルス遺伝子を欠き外殻タンパク質だけから成っているため、感染性は有していない。VLPをワクチンとして接種し、外殻タンパク質に対する免疫応答を期待するものである。VLPワクチンについては、B型肝炎ウイルスやヒトパピローマウイルス(子宮頸癌ウイルス)のワクチンが既に市場に出ている。

開発をリードしていると言えるのは、米国モンタナ州のLigoCyte Pharmaceuticals(以下LigoCyte)という企業である。1年程前に武田薬品により買収されたことをニュースで知った読者の方も多いだろう。この武田薬品によるワクチンの安全性などが論文等で昨年来報告されており、近々ワクチンの有効性に関するデータが出るのが予想されている。LigoCyteはウイルス外殻タンパク質の1部分だけから成る『P粒子』と呼ばれる粒子に関してライセンスを有しており、VLPワクチンと同時に進行で開発が進んでいる。

武田薬品以外にVLPワクチン開発の先頭に立つ企業は2つある。1つは秋田市と横浜市に本社機能を有するUMN Pharma(以下UMN)であり、もう1つは米国フロリダ州のNanotherapeuticsである。UMN Pharmaは昨年1月にフィンランドのTampere大学医学部ワクチン研究センターとライセンス契約を結び、組換えバキュロウイルスと株化昆虫細胞を用いたタンパク質合成に関するコア技術を活用してVLPワクチンの開発を進めている。それに対し、Nanotherapeuticsは経鼻用のVLPワクチン開発を進めている。ノロウイルスワクチンの開発に付随して解決すべき問題点も多い。ノロウイルスは遺伝的に多様であるため、1つか2つの遺伝子型に対して確立された免疫系が、他の遺伝子型に対しても有効であるか、まだ確証が得られていない。

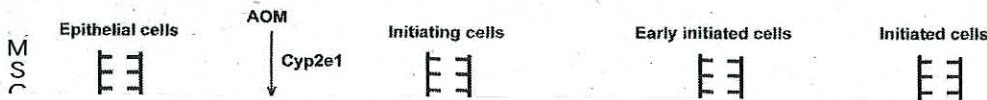


ノロウイルス様粒子の電子顕微鏡像

最も流行しているGII.4型に対するワクチンが完成しても、GII.4の中でも常に変異が生じているため、ある一定期間後にはワクチンの更新が必要になるかもしれない。現在行われているボランティア試験は比較的若い成人を対象として行われているが、そこで得られた結果が他の人々、例えば乳幼児や高齢者にもそのまま当てはまるのかについても現段階で定かではない。

これらの問題をクリアし、ノロウイルスワクチンが市場に出るまでにまだ時間が必要であることは間違いないが、それでも開発に掛かる期待は大きい。例えば飲食業に関わる人々に接種を奨励できるノロウイルスワクチンが開発されれば、食に関して最も重要とも言える安心感が生まれるのは言うまでもないであろう。

また、集団感染が起りやすい高齢者福祉施設などにおいても、インフルエンザウイルスと同じようにワクチンで感染予防が可能となることは、施設運営の点から見た利点は非常に大きいと言える。



大腸発がん、タンデム

札幌大消化器・免疫・リウマチ内科学講座(篠村恭久教授)の研究グループは、骨髄間葉系幹細胞(MSC)による大腸発がんモデルをMSCによるタンデム発がんモデルとして解明した。

MSCが発がんを促進するという報告がある一方で、抑制するという報告もあり、その作用につ

した心房細胞・粗動のレ一薬の選択時にトコントロールの治療に伴い、併

心不全などにおき、ミトコンドリア機能低下と酸化ストレスを中心に研究を進める。二十三年四月、

年々複雑・高度化する産婦人科医療の中で、生殖医療、周産期医療、内視鏡手術などの最新技術に

運動療法

東京以北